

基礎研 レター

「縮みながらも豊かに暮らす」 社会への転換(2)

—SDGs 未来都市計画から読み解く「地域課題」と「挑戦」の軌跡

生活研究部 准主任研究員 小口 裕
(03)3512-1813 y-oguchi@nli-research.co.jp

1——はじめに —— 各地域が何に悩み、何に挑戦してきたのか

本稿では、地方創生 1.0 で顕在化した構造的課題を踏まえ、その政策の要の 1 つであった SDGs 未来都市政策における認定自治体の経済・社会・環境の課題認識、さらにその取り組み内容について、全国 206 件の計画を俯瞰し、この取り組みを題材にしながら、各地域が何に悩み、何に挑戦してきたのか、その全体像を分析していく。

結論から先に言えば、分析の結果、従来型の「観光」や「雇用創出」といった一面的な枠組みでは捉えきれない、地域ごとの多層的な課題認識と多様なアプローチが浮かび上がった。特に GX（グリーントランスフォーメーション）や関係人口の創出といった領域が、都市・地方を問わず横断的に重要性を増している。一方で、DX（デジタルトランスフォーメーション）や財政効率化への取り組みには、都市ごとに温度差が伺える。これらの分析を踏まえ、今後の地方創生 2.0 基本構想の実装に向けた実効性ある戦略や、地域発イノベーションの可能性を検討していく。

2——「SDGs 未来都市」選定計画の概観(1) —— 課題は「人口と暮らしの持続可能性」「地域経済の再生」

1 | SDGs 未来都市の課題分析——地域の危機感は何に向いていたのか

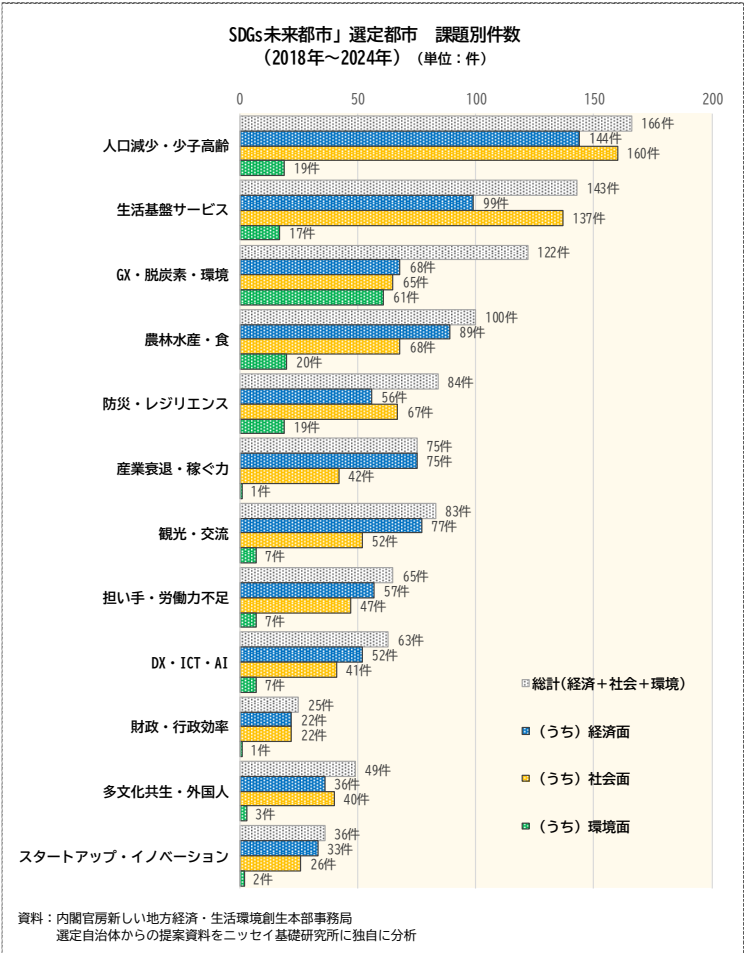
SDGs 未来都市として採択された 206 件の計画を分析すると、地方自治体が直面する課題は大きく「人口と暮らしの持続可能性」と「地域経済の再生」という二つの軸に集約され、それぞれに対する多様な処方箋が浮かび上がる。ここからは、各自治体の課題（テキスト）や取り組みの内容（テキスト）を解析¹した結果から、SDGs 未来都市計画のそれぞれの傾向を分析していく。

¹ 内閣府「SDGs 未来都市計画」の選定自治体（2018～2024 年度、206 件）計画をニッセイ基礎研究所で、KH Coder を用いてテキスト解析（形態素解析）を行い、課題カテゴリーを分析者が付与して、それぞれの提案を最多一致カテゴリーに割り付けた。地方区分は旧総務省地域メッシュ（8 地方区分）：を適用。市区町村種別は、自治体名末尾の表記で 4 類型：政令・中核市（「市」で人口 20 万超）、中小市（その他の「市」）、区（東京 23 区）、町村で分類している。1 件の計画が複数カテゴリーに該当すると、それぞれのカテゴリーで 1 件ずつカウントしており、キーワード例は課題として最も頻出した語形を列挙。語尾揺れを正規化し、名詞・複合語を中心に抽出している

図表 1:SDGs 未来都市の各都市「課題」分析(テキストマイニング)結果

課題カテゴリ	内容の概略・特徴	上位キーワード (頻度順の代表例)
人口減少・少子高齢	・人口・生産年齢人口の絶対減と高齢化、若者流出をどう前提化するかが中心課題。 ・定住促進や移住・U I ターン策と合わせて・多極集住への言及も見られる。	人口減／高齢化／少子高齢／流出／移住など
生活基盤サービス	・医療・交通・買物・子育て等、日常サービスの維持が重要課題となっている。 ・特に公共交通・子育て支援のキーワードが多く、生活圏の再設計に直結する。	子育て／交通／医療／公共交通／介護など
GX・脱炭素・環境	・再エネ導入・カーボンニュートラルが最多。 ・温室効果ガス削減と地域エネルギー事業をセットで語る計画が散見される。	エネルギー／カーボン／脱炭素／地球温暖／温室効果など
農林水産・食	・第一次産業の高付加価値化・6次産業化が中心。 ・山間・沿岸の地域資源活用とブランド化が焦点となっている傾向。	農業／食／林業／農林／水産など
防災・レジリエンス	・大規模災害・気候災害への備え、地域強靱化、避難体制がテーマとして多い。 ・地震・洪水の具体的リスクを挙げる計画が見られる。	災害／防災／地震／避難／減災など
産業衰退・稼ぐ力	・地場産業停滞や商店街空洞化への危機感が課題の中心。 ・「付加価値向上」や地元企業の稼ぐ力の再生がキーワードとして多く見られる。	付加価値／衰退／低迷／商店街／稼ぐなど
観光・交流	・インバウンド・国内交流人口の増大による地域経済テコ入れが中心的仲代。 ・宿泊・体験型観光の強化が繰り返し登場。	観光／交流／交流人口／ツーリズム／宿泊など
DX・ICT・AI	・行政・産業のデジタル化、スマートシティ化が課題となっている。 ・AI・IoTを用いた効率化やデータ利活用の取り組みが多く見られる。	デジタル／DX／AI／ICT／スマートなど
担い手・労働力不足	・高齢化産業での人手不足・技能継承が大きな課題として挙げられている。 ・外部人材の副業・兼業や、ロボット導入で補う方向性を掲げる計画が見られる。	担い手不足／人材不足／人手不足／労働力不足など
多文化共生・外国人	・外国人材受入れや国際交流を通じた地域活性化が課題の中心。 ・生活支援・教育面の多文化共生が具体的な課題として掲げられている。	外国人／国際／多文化／留学生など
財政・行政効率	・自治体財政悪化への危機感、公共施設の適正化が課題。 ・PPP・PFI の活用など持続可能な行財政に向けた取り組みが掲げられている。	財政／行財政／歳入／歳出／行政効率など
スタートアップ・イノベーション	・起業支援やエコシステム形成による新産業創出が課題として挙げられている。 ・東京型ではなく「地方資源連動型」を志向した独自性を掲げる計画が多い。	イノベーション／起業／新産業／スタートアップ／ベンチャーなど

数表 1:「SDGs 未来都市」選定都市 課題別件数（図表 1 の「テキストマイニング結果」に基づく計画件数のカウント集計）



最も多かったのは「人口減少・少子高齢化」への課題を含む計画であり、全体（総計）の166件がこの点を課題として言及していた。これらの都市では移住・Uターン施策に加え、多極集住といった新たな都市モデルの模索が共通課題となっている様子が伺える（数表1）。

次いで多いのが、生活基盤サービス（同143件）となった。医療・交通・子育てなど、地域の暮らしを支えるインフラの持続性が多くの自治体で深刻な課題となっており、「公共交通再編」や「子育て支援」といったキーワードが頻出している。

また、GX・脱炭素・環境も同122件に上っている。カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの導入を、単なる環境政策にとどまらず「地域経済の再構築」の一環と位置付ける動きが広がっている。これに対し、産業衰退や「稼ぐ力」を課題とする計画は同75件であり、商店街の空洞化や産業衰退に直面する自治体が、付加価値向上や経済循環の再設計を目指している。

さらに農林水産業や食（同100件）、観光・交流（同83件）の分野を課題とする計画も多い。

観光では、体験型コンテンツや関係人口戦略、一次産業の6次化やブランド化を課題として、それらを組み合わせた取り組みが目立つ。

さらに、スタートアップ・イノベーションを課題に掲げる計画も同36件あり、東京一極集中型ではない、地域発の起業支援や新興ビジネスの芽が生まれつつある様子が伺える結果となった。

2 | 三分野で読み解く課題構造 —— 問われる「人口・暮らし・経済」の再設計

SDGs 未来都市の計画分析においては、経済・社会・環境というトリプルボトムラインの三分野ごとに、地域が直面する課題とその解決アプローチを多角的に捉える必要がある。三分野に共通しているのは、「減りゆく社会」を前提とし、地域の暮らしと経済の再設計が根本課題となっている点である。とりわけ「人口減少・少子高齢化」や「生活基盤サービス」が上位課題であることは変わらないが、各分野の傾向や先進的な個別事例にも注目したい。

3 | 経済分野 —— 地域発のイノベーションや新市場の創出を目指す動きも

経済分野では、農林水産・食（89件）、観光・交流（77件）、産業衰退・稼ぐ力（75件）といったテーマを含む計画が多くなっている。地域内での雇用創出や経済循環の回復が最大の論点であり、地方創生2.0が掲げる「高付加価値型の自立経済」に向けて、スタートアップ支援や農林水産資源の活用といった新たなビジネスモデルの端緒が各地で生まれている。これらは、単なる補助金事業にとどまらず、地域発のイノベーションや新市場の創出を目指す動きとして期待される。

4 | 社会分野・環境分野 —— AIを用いた在宅支援やMaaS(Mobility as a Service)の活用

社会分野では、「暮らしの安心」が中核テーマとなり、教育・医療・移動手段の格差是正が多くの計画で課題として捉えられている。生活基盤サービス（137件）の維持は、豊かな生活圏づくりという地方創生2.0の柱とも重なる。たとえば、過疎地での医療アクセス課題に対しては遠隔診療やドローン配送の導入、高齢化地域では見守りセンサーやAIスピーカーを活用した在宅支援システムの構築といった先進的な取り組みが計画を通して進められている。

また、公共交通の維持が困難な地域では、自動運転車やMaaS（Mobility as a Service）を活用した移動最適化が検討されており、移動困難層への新たな支援策が模索されている。これらのアプローチは、自治体・企業・大学・地域住民が連携し、サービス設計から実装までを一体的に進める「社会実装」を志向している点が特徴である。

環境分野では、GX・脱炭素・環境（61件）に加え、農林水産・食（20件）、防災・レジリエンス（19件）が主な課題となっている。地産地消型エネルギーや防災インフラの再設計など、環境課題への対応が経済・社会と連動して重視されている様子が伺える。カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの導入を、単なる環境対策にとどめず、地域経済の再構築やレジリエンス強化と結びつける動きが広がっている点が、地方創生SDGs政策らしい特徴の1つであるとも言える。

3——「SDGs 未来都市」選定計画の概観(2) —— 取り組みは「関係人口」「生活基盤サービス」が上位

1 | 経済・社会・環境三位一体の取り組み —— 関係人口・GX が牽引

それでは、それぞれの課題に対して、未来都市はどのような「取り組み」を掲げているのだろうか。

先程の「課題」と同様にSDGs未来都市計画の各自治体の「取り組み」方針についても同様の解析を行い、その詳細と全体の傾向を見ていくことにする（図表2）。

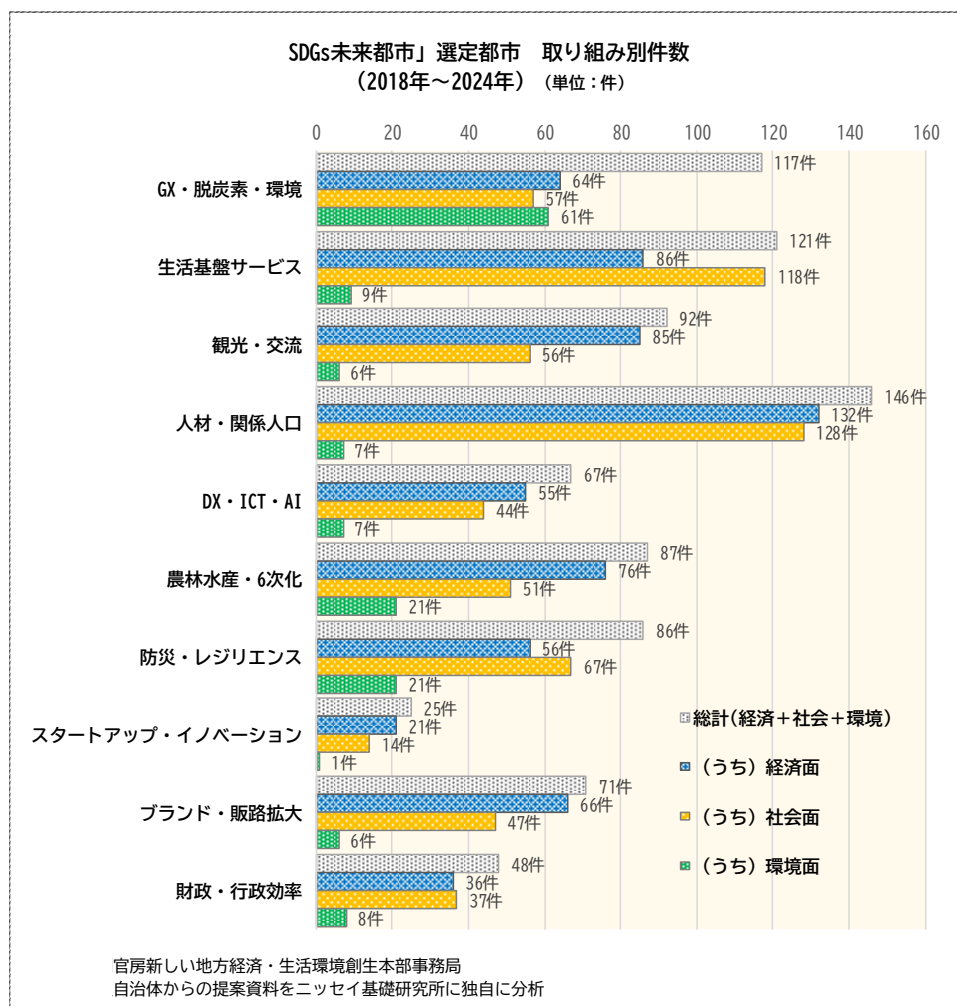
図表 2:SDGs 未来都市の各都市「取り組み」分析(テキストマイニング)結果

取り組みカテゴリ	内容の概略・特徴	上位キーワード (頻度順の代表例)
GX・循環経済	・再エネ導入・脱炭素化など地産地消エネルギー事業が多い。 ・ゼロカーボンシティ宣言や、地域の「稼ぐ力」と環境課題を両立させる取り組み。	脱炭素／再エネ／ゼロカーボン／CO ₂ 削減／資源循環
生活基盤強化	・医療・買物・子育て・福祉など縮小社会でも生活QoLを維持が目的となっている。 ・MaaS、モバイルクリニック、買物弱者支援が典型的な取り組み。	医療／交通／子育て／公共交通／買物
観光振興	・地域の観光資源を磨き上げて域内消費と雇用を拡大することが目的。 ・インバウンド、体験型観光、文化・自然遺産のブランド化が主な取り組み。	観光／インバウンド／体験型／観光／インバウンド／体験型／観光／インバウンド
人材育成・関係人口	・U・I ターン、副・兼業で担い手を呼び、地域に溶け込ませる取り組みが多い。 ・ふるさとワーケーション・ローカル副業といった取り組みが典型例。	人材育成／関係人口／副業／兼業／移住
農林水産6次化	・農林水産物の加工・販売・観光との統合による高付加価値化が主な取り組み。 ・スマート農業やブランド和牛／クラフトフィッシュなど地域資源特化型が多い。	農業／6次化／スマート農業／養殖／加工
産業創出・スタートアップ	・地域スタートアップ支援拠点や大学発ベンチャーの拠点支援が典型例。 ・既存企業の伴走による・地方イノベーションエコシステム形成を目的としている。	スタートアップ／起業／ベンチャー／エコシステム／新産業
DX・ICT	・行政手続きのオンライン化、AI・IoT 活用効率化、スマートシティ実装など。 ・データ連携基盤やデジタル田園都市アプリがキーワードになっていた。	DX／デジタル／ICT／AI／IoT
防災・レジリエンス	・災害リスク評価、避難体制強化、強靱化インフラ、ハザードマップなど。 ・気候変動への対応策と連動させた計画も見られている。	防災／レジリエンス／減災／災害／避難
地域ブランド・プロモーション	・伝統工芸・食品のブランド化、ふるさと納税 PR、シビックプライド醸成など。 ・ストーリーマーケティングで地域外貨を稼ぐ取り組みが典型例である。	ブランド／プロモーション／PR／地域通貨／ふるさと納税
財政・行政効率	・行財政改革、公共施設マネジメントが主な取り組み。 ・PPP・PFI の導入で財政負担を縮減しながら、サービス水準の維持が課題となる。	行財政改革／財政健全化／PFI／PPP／歳入拡大

「課題」の分析と同様に、SDGs 未来都市が掲げる各計画の取り組み方針をテキスト分析すると、経済・社会・環境を横断する統合的なアプローチが主流となっている様子が見えてくる。

まず、最も多かった取り組みは「人材・関係人口」分野を含む計画であり、全 206 計画中 146 件、約 7 割を占めている。U ターンや I ターン、副業・兼業人材の活用を通じて、単なる人材確保にとどまらず、「地域の持続可能性」を念頭にコミュニティへの参加やローカルビジネスへの貢献といった「関係のデザイン」に軸足を移し始めていることが地方創生 SDGs らしい特徴である。(数表 2)

数表 2:SDGs 未来都市」選定都市 取り組み別件数(図表 2 の「テキストマイニング結果」に基づく計画件数のカウント集計)



次いで「生活基盤サービス」(同 121 件)と「GX・脱炭素・環境」(同 117 件)が上位に挙がる。

生活基盤サービスでは、医療・交通・買い物など日常機能の再構築が焦点となり、遠隔医療やスマートストア、ドローン配送といった DX 施策と組み合わせ、人口減少下でも生活インフラを維持する「社会適応型のスマート化」を軸に計画が検討されている様子が伺える。

GX 分野では、再生可能エネルギーの導入やゼロカーボン宣言など、環境施策を新たな地域産業と結びつける動きが広がっている。

さらに「観光・交流」（同 92 件）や「農林水産・6 次化」（同 87 件）に取り組む計画も多く見られており、体験型ツーリズムや地域ブランド化を通じて域外からの需要を取り込み、地域経済に波及させる多層的な取り組みが展開されている。いずれの計画も単独分野にとどまらず、観光と人材、農業と GX といった複数分野の交点で新たな価値を創出する姿勢が顕著である。

一方、「スタートアップ・イノベーション」（同 25 件）や「財政・行政効率」（同 48 件）は比較的に少なく、地方創生 2.0 が掲げる「高付加価値型自立経済」や行政の持続可能性といったテーマへの取り組みが今後の強化ポイントであることが伺える。

4——まとめ —— 多様化する地方創生の兆しと、地方創生 2.0 の接続に向けた課題

SDGs 未来都市の取り組みは、地域ごとの個性や課題を出発点とし、経済・社会・環境の三側面を統合しながら、企業や多様なステークホルダーと連携して新たな価値創造を目指すものである。これは、持続可能な地域経営や新規事業の創出を志向する企業にとっても大きな機会となり得る。

また、実態分析の結果、従来の「観光偏重」や「雇用創出一辺倒」といった単一的なアプローチでは捉えきれない、多層的な課題認識と、その対処方法の多様化が明らかとなった。

GX（グリーントランスフォーメーション）や関係人口の創出といった領域が横断的に重要性を増す一方で、DX（デジタルトランスフォーメーション）や財政効率化への取り組みには温度差が見られる。こうした分野別の傾向が、今後、地方創生 2.0 の指針とどのように接続されていくのかは、注視すべきポイントであると言えるだろう

そのような点を踏まえて、次回（最終回）は、自治体別・年度別・地域別の分布とその変遷に着目し、地方創生の構造的な変化の兆しと、地方創生 2.0 への接続について具体的に考えていきたい。